

基本目標5

明るく元気の出る御殿場をつくろう

No.	政策 番号	整理番号	事業名	担当課	掲載 ページ
1	5-1-1	51104-010	市民協働推進事業	市民協働課	314
2	5-1-2	51201-010	広報紙「広報ごてんば」発行事業	秘書広報課	316
3	5-2-1	52101-010	男女共同参画推進事業	市民協働課	318
4	5-3-1	53106-010	子ども医療費助成事業	子育て支援課	320
5	5-3-1	53106-030	不妊治療医療費助成事業	健康推進課	322
6	5-4-1	54104-020	企業会計システム更新事業	水道業務課	324
7	5-4-1	54104-030	事業仕分け事業	行政課	326
8	5-4-1	54106-010	水道料金徴収等業務民間委託事業	水道業務課	328
9	5-4-1	54107-020	情報化システム(内部事務システム)導入事業	行政課	330
10	5-4-1	54107-030	情報化システム(基幹システム)更新事業	行政課	332
11	5-4-3	54302-010	人材育成事業	人事課	334
12	5-6-1	56101-010	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	農林課	336
13	5-6-1	56101-030	緑地帯設置事業	農林課	338
14	5-6-1	56102-010	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	農林課	340
15	5-6-1	56102-020	防衛施設関連道路整備事業(8条)	土木課	342
16	5-6-1	56102-030	防衛施設関連道路整備事業(9条)	土木課	344
17	5-6-1	56102-040	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	農林課	346

基本目標5

事業名	市民協働推進事業	整理番号	51104-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 15 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり推進指針			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営	関連政策	
	政策	5-1-1 市民参画と協働の促進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対象 (誰・何を)	市民・区・市民活動団体
手段 (どのようなやり方で)	行政が見落としがちな分野や社会的ニーズが高いがこれまで提供困難となっている事業等について、市民協働事業として支援する。行政側から市民の知識等を必要とする事業については、行政提案として市民活動団体等へ募集する。
成果 (どのような状態にしたいか)	まちづくりを推進するNPO法人・市民活動団体が増加し、市民がまちづくりの主体であるという意識の向上が図られると同時に、多様化する市民ニーズに対応する事業の実施を行政と協働して行うことができる。

事業の背景・住民の意向	平成22年度市民満足度調査から市民の22%が市民活動・ボランティア活動をしたことがあり、機会があれば参加したい人が35%あった。
-------------	--

見直し改善の経過	「御殿場市市民協働型まちづくり推進指針」を推進するためにまとめた推進プランの見直しを平成23年度に実施。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		4,215	3,757	3,737
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	4,215	3,757	3,737
	職員数(人)	0.40	0.35	0.30
	人件費	2,645	2,211	1,812
総事業費		6,860	5,968	5,549

投入コスト(千円)

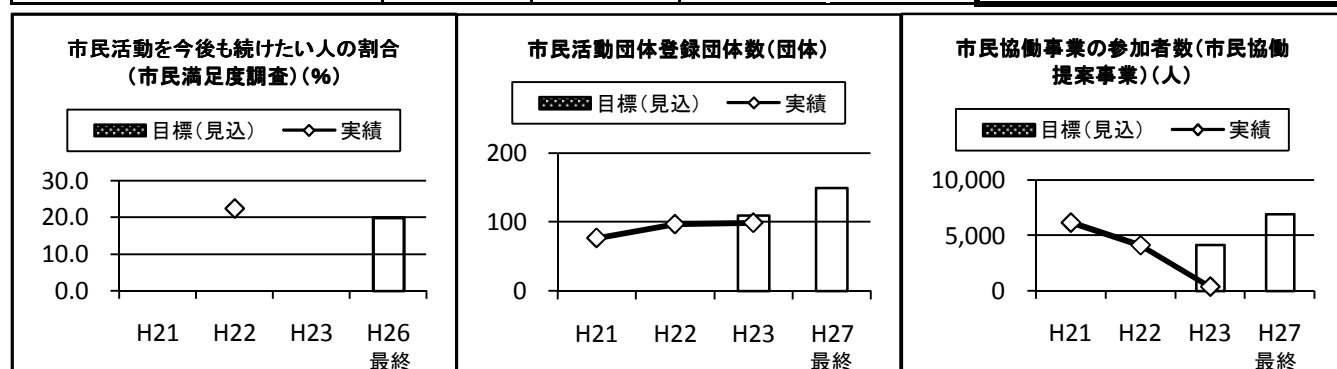
項目	H21	H22	H23
人件費	2,645	2,211	1,812
一般	4,215	3,757	3,737
その他			
小山			
負担			
財繰			
市債			
県補			
防衛			
国補			

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	市民協働事業補助金10団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業4区、研修会2回
平成22年度	市民協働事業補助金7団体、行政提案事業2件、市民協働モデル地区事業5区、研修会1回
平成23年度	市民協働事業補助金5団体、行政提案事業1件、市民協働モデル地区事業3区、研修会6回

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市民活動を今後も続けたい人の割合(市民満足度調査)(%)	-	22.5	-	-	H26	20.0	
市民活動団体登録団体数(団体)	77	97	110	99	H27	150	
市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	6,178	4,133	4,200	369	H27	7,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市民活動を今後も続けたい人の割合(市民満足度調査)(%)	平成23年度調査なし。
	市民活動団体登録団体数(団体)	徐々にではあるが団体数も増加している。
	市民協働事業の参加者数(市民協働提案事業)(人)	イベント型の事業がなかったため。

所 属 長 評 価	課題等	当市の市民協働事業が始まって、数年経過しているが、市民協働に対する市民及び職員の認知度、取り組みを高めたい。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度から、①市民・市職員を対象とした市民協働担い手養成講座を実施。②職員には、他市で取組んでいる市民協働事例をチームウェアで紹介。③市民向けには、市民活動支援センターで、メールマガジンを毎月1回配信。④推進プランの見直しを行った。

・担当部長による評価

評価コメント	市民協働に対する市民の意識・関心も増えている。市民協働を広く展開していくためには、地域におけるリーダー養成に、積極的に取り組んで行く必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	51201-010
所管部署	企画部 秘書広報課 情報発信室		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 31 年度 ～		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-1 市民主体の行政運営 5-1-2 開かれた行政の推進	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対象 (誰・何を)	全市民(世帯)
手段 (どのようなやり方で)	A4判の規格で、毎月5日(企画記事中心、概ね16ページ)と20日(お知らせ記事を中心に、概ね12ページ)に発行。各世帯に自治会経由で配布。(一部公共施設や商店・コンビニ・病院等に配置)
成果 (どのような状態にしたいか)	市政の課題や施策を市民に知らせ、行政に対する関心を高めるとともに、より効果的なまちづくりを進める。

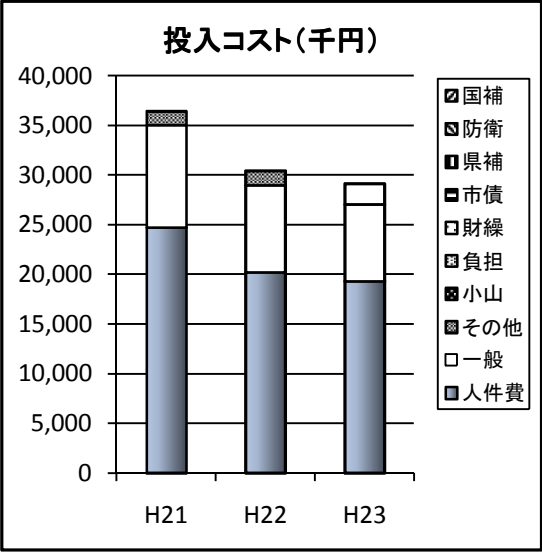
事業の背景・住民の意向	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 平成10年、12年、14年、16年、20年度に市民意識調査を実施。 平成22年度に市民満足度調査を実施。
-------------	--

見直し改善の経過	平成19年度より有料広告を掲載し、コストの圧縮に努めた。 併せて、平成22年度より、紙質をコート紙から上質紙に落として更なるコスト削減に努める。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		11,679	10,212	9,799
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	1,380	1,460	2,075
	一般	10,299	8,752	7,724
人件費	職員数(人)	3.74	3.20	3.20
	人件費	24,729	20,208	19,325
総事業費		36,408	30,420	29,124

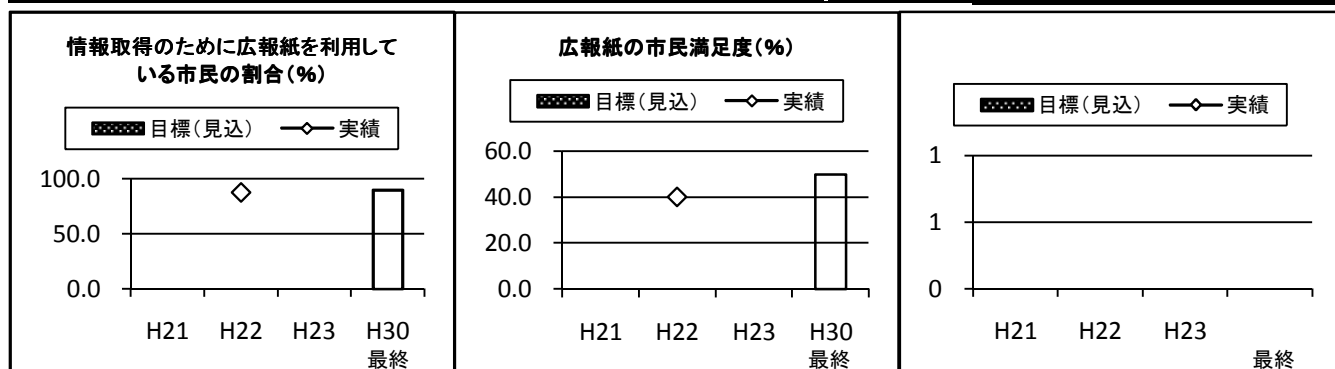


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	ページ数 346 発行部数 686,960 広告収入 1,380,000円
平成22年度	ページ数 328 発行部数 689,760 広告収入 1,460,000円
平成23年度	ページ数 352 発行部数 693,472 広告収入 2,075,000円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	-	87.7	-	-	H30	90.0	
広報紙の市民満足度(%)	-	40.1	-	-	H30	50.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	情報取得のために広報紙を利用している市民の割合(%)	前回調査より、広報紙利用者の割合は低下した。代わりに増加したのは、「無線放送」「インターネット」であり、時代を反映した通信機器の利用が定着していることが伺える。
	広報紙の市民満足度(%)	満足度調査で「満足」「やや満足」と回答した人だが、思ったより良い結果となった。今後、この満足度をいかに上昇させていくかが課題となる。目標は過半数。

所属長評価	課題等	広報紙は、市政の動きや行事などを市民に知らせる媒体として大きなウエイトを占めているが、市民満足度調査からは、市役所行政は、分かりやすく透明性が高いと思っている人の割合は少ない。
	改善内容、今後の方向性等	広報紙の内容充実は、今後もさらに進めていくが、行政の内容等をこれまで以上に市民に知らせる必要がある。広報紙、無線放送、インターネットなどの他に新たな情報提供手段として、コミュニティFMの活用を検討する。

・担当部長による評価

評価コメント	「広報ごてんば」の発行については、これまでもコスト縮減に努めてきたが、市民への広報は、「御殿場型NPM」を進める中でも重要事項であり、他の手法も含めて検討する必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	52101-010
所管部署	企画部 市民協働課 協働推進スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	御殿場市男女共同参画推進条例		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-2 男女共同参画社会づくり 政策 5-2-1 男女共同参画社会の推進	関連政策
個別計画での位置づけ	御殿場市男女共同参画計画 第三次レインボープラン御殿場		

● 事業の内容

目的 (何のために)	男性も女性も、意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築する。
対象 (誰・何を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	市民公開講座・出前講座の実施、意識啓発用小冊子の作成配布など各種啓発活動の実施。 男女共同参画推進事業補助金の交付。
成果 (どのような状態にしたいか)	男女の固定的な性別役割分業意識の解消。 男女共同参画へ向けた推進体制の強化が図られる。

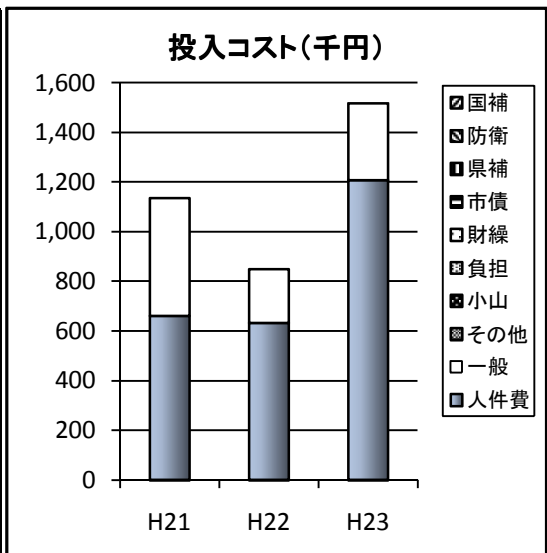
事業の背景・住民の意向	平成18年6月市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。 平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。
-------------	--

見直し改善の経過	条例制定に伴い、計画を効果的に実施するため、施策の実施状況に関する評価を公平かつ継続的に行なう男女共同参画会議を設置。また平成21年度～平成28年度を計画期間とする御殿場市男女共同参画計画第三次レインボープラン御殿場を策定。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		474	218	310
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
一般		474	218	310
人件費	職員数(人)	0.10	0.10	0.20
	人件費	662	632	1,208
総事業費		1,136	850	1,518

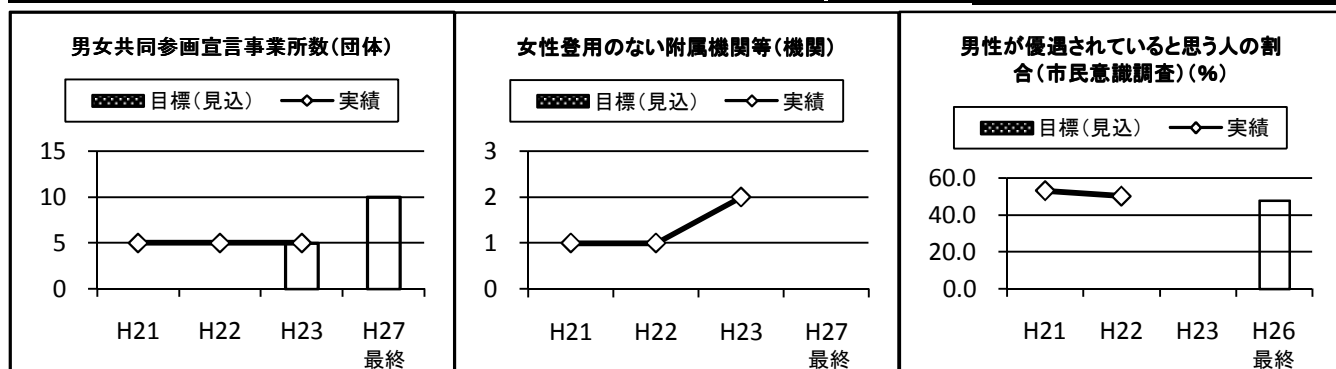


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成22年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会
平成23年度	公開講座1回実施、川柳コンクールの実施、女性と市長の懇談会、男女共同参画推進事業補助金1団体

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
男女共同参画宣言事業所数(団体)	5	5	5	5	H27	10	
女性登用のない附属機関等(機関)	1	1	0	2	H27	0	
男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	53.2	50.4	-	-	H26	48.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	男女共同参画宣言事業所数(団体)	新たな事業所はなし。
	女性登用のない附属機関等(機関)	役職で附属機関の委員になるため、女性の登用がない附属機関がある。
	男性が優遇されていると思う人の割合(市民意識調査)(%)	隔年実施の調査のため、平成23年度は調査なし。

所属 長 評 価	課題等	平成23年度に実施された事業仕分けの結果を、男女共同参画の推進に、どのように反映させて行くのか。また、第三次レインボープランの平成25年度からの新たな推進計画策定のために、施策の進捗等を検証する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	男女共同参画推進を実施するために、市民協働の事業の中で、市民活動支援センターと連携を図りながら事業を行っていく。また、男女共同参画への理解を深めるために、市民が参加しやすい内容の講座を開催していく。

・担当部長による評価

評価コメント	事業仕分けの結果を踏まえ、市民協働のまちづくりを推進していく中で、男女共同参画の事業を展開していくことが望ましい。また、進捗状況をしっかりと検証し、目標値達成に向けて対応していくことが必要。
--------	---

基本目標5

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	53106-010
所管部署	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 49 年度 ～			
根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策	2-2-2 子育て支援の充実
	政策	5-3-1 少子化への対応		
個別計画での位置づけ	次世代育成支援対策行動計画(後期計画)			

● 事業の内容

目的 (何のために)	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対象 (誰・何を)	中学校3年生までの子どもの保護者。
手段 (どのようなやり方で)	子ども医療費受給資格者証を交付し、中学校3年生までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られる。疾病の早期発見、早期治療。

事業の背景・住民の意向	昭和49年度から子育て支援を推進するため乳幼児医療費助成を実施しているが、近年の少子化の進行に伴い医療費助成の要望が高い。住民ニーズに対応すべく逐次対象年齢を拡大し、平成21年度から中学校3年生までを対象とした。
-------------	--

見直し改善の経過	平成22年度からは対象者の入院に要する経費を無料とした。
----------	------------------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	7 子育て支援への取り組み	-0.09	1.30

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		308,205	365,633	377,411
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補	52,985	61,715	61,620
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	6,569	9,004	14,781
	一般	248,651	294,914	301,010
人件費	職員数(人)	0.40	0.40	0.40
	人件費	2,645	2,526	2,416
総事業費		310,850	368,159	379,827

投入コスト(千円)

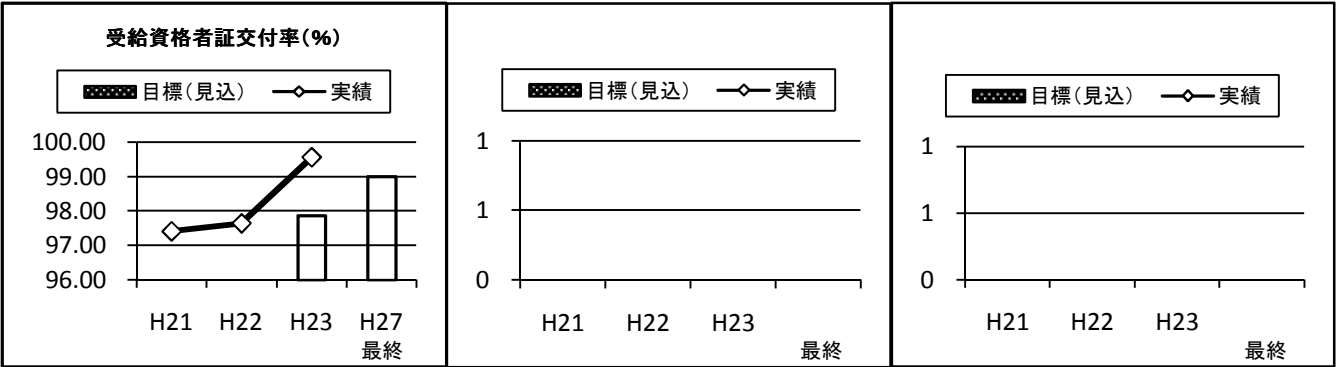
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	0	0	0
県補	52,985	61,715	61,620
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	6,569	9,004	14,781
一般	248,651	294,914	301,010
人件費	2,645	2,526	2,416
合計	310,850	368,159	379,827

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	対象年齢を中学校3年生までに拡大した。助成件数155,527件、登録者数は13,800人。
平成22年度	中学校3年生までを対象に、入院費の無料化を開始した。助成件数182,524件、登録者数は13,875人。
平成23年度	助成件数203,675件、登録者数は13,870人。平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢に拡大するため、検討準備を進めた。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
受給資格者証交付率(%)	97.41	97.64	97.87	99.55	H27	99.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	受給資格者証交付率(%)	認知度、関心度が高く、交付率は23年度に目標を達成した。平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢まで拡大するので、今後も周知に努めたい。

所属 長 評 価	課題等	平成24年度に対象者を高校3年生相当年齢まで拡大する方向で庁内的に議論を進めた中で、子ども医療と母子医療の併用について検討する必要が生じた。
	改善内容、今後の方向性等	子ども医療の助成拡大について、財源的に県補助率の拡大と防衛9条ソフト事業採択について対応した。子ども医療と母子医療の併用について、医師会等と調整のうえ、平成24年7月の母子医療更新時に対応することとなった。

・担当部長による評価

評価コメント	子どもを安心して育てることができる環境整備は、当市の重要施策であり、病気やけがなどの不慮の経済負担に対する助成は、次世代育成事業の重要な柱の一つである。子育て世代のセイフティーネットとして、今後も継続していく。
--------	---

基本目標5

事業名	不妊治療医療費助成事業	整理番号	53106-030
所管部署	健康福祉部 健康推進課 母子保健スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 19 年度 ~		
根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-3 少子化への対応	関連政策
	政策	5-3-1 少子化への対応	
個別計画での位置づけ	御殿場市次世代育成支援対策行動計画		

● 事業の内容

目的 (何のために)	不妊治療に係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対象 (誰・何を)	医療保険の適用にならない体外受精、顕微授精、人工授精などの不妊治療を受けている夫婦
手段 (どのようなやり方で)	不妊治療費用の2分の1以内で1年度につき20万円を限度として、同一夫婦5年度間まで助成する。
成果 (どのような状態にしたいか)	不妊に悩む夫婦の問題解決がなされ、妊娠、出産につながることは、少子化対策推進の一助となるものである。

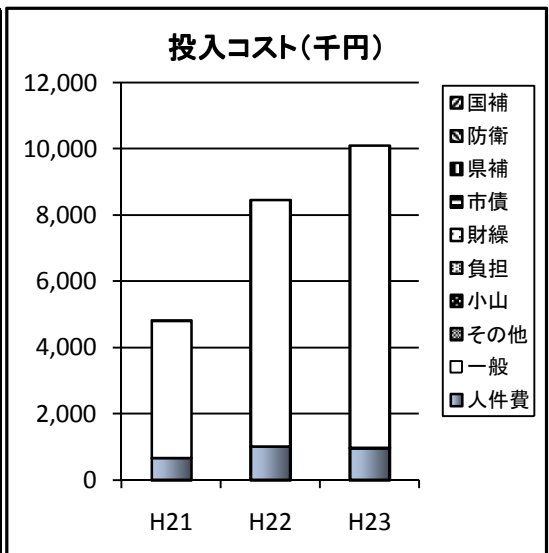
事業の背景・住民の意向	不妊に悩む夫婦が増えている昨今、不妊治療の中には医療保険適用にならない高額な治療があり経済的、精神的負担も大きい。少子化対策の一つとして不妊治療医療費助成を平成19年度から開始したが、県の助成制度も拡充しており、さらに経済的負担の軽減を図るため制度の充実が望まれている。
-------------	---

見直し改善の経過	制度のPRにつとめ、利用者の拡大を図るとともに、高額な不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、助成の限度額の見直しを行い、平成22年度から助成額を1年度10万円から20万円に増額した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		4,152	7,452	9,137
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	4,152	7,452	9,137
人件費	職員数(人)	0.10	0.16	0.16
	人件費	662	1,011	967
総事業費		4,814	8,463	10,104

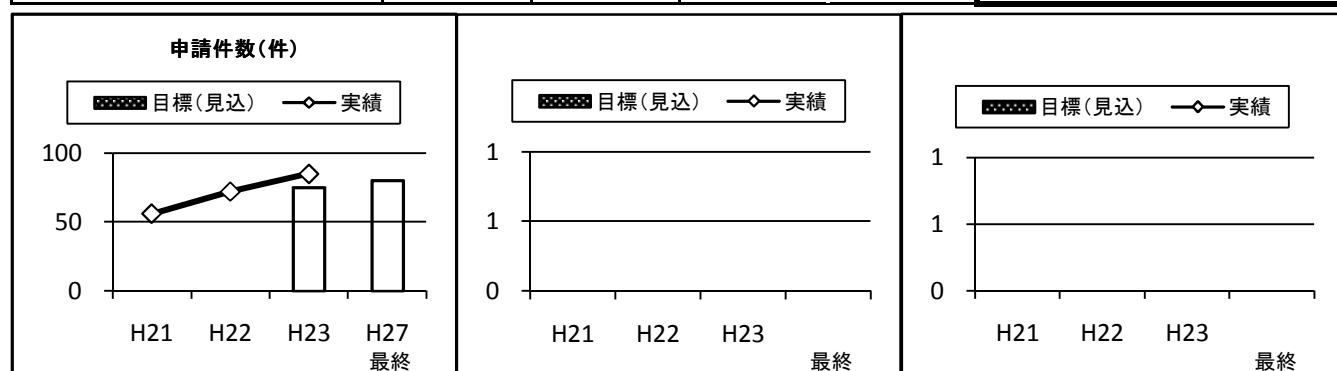


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	申請件数56件(52組) 助成額4,151,511円
平成22年度	申請件数72件(52組) 助成額7,451,944円
平成23年度	申請件数85件(70組) 助成額9,136,788円

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
申請件数(件)	56	72	75	85	H27	80	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	申請件数(件)	制度スタートから4年が経過し、周知され申請件数は大幅に増加している。最終目標値を超えたため、次の計画策定時に最終目標値の見直しが必要。助成制度としては充実してきているが、相談環境(ハード面)に課題がある。

所属 長 評 価	課題等	助成制度が充実したことにより、申請件数、助成額ともに大幅な増加傾向にあるが、相談窓口が事務所窓口と同一になっているため、プライバシーの確保に問題がある。また、治療費が多額なことから申請者の負担が大きい。
	改善内容、今後の方向性等	集団検診室の一角をパーテーションで区切るなどして、個室を確保する必要がある。助成制度については、1年度当たりの助成額が20万円で所得制限もなく、県下市町でも高いレベルにあることから、現在の制度を維持しながら周知に努めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	申請件数も順調に伸び、制度の周知は図られている。相談しやすい環境の整備を望む。
--------	---

基本目標5

事業名	企業会計システム更新事業	整理番号	54104-020
所管部署	産業水道部 水道業務課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度		
根拠法令・要綱等	地方公営企業法		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	企業会計事務処理の迅速化を図る。 法改正対応システムの導入。
対象 (誰・何を)	企業会計担当
手段 (どのようなやり方で)	事務用パソコンの整備(リース方式)
成果 (どのような状態にしたいか)	企業(複式)会計事務の効率的処理が図れる。

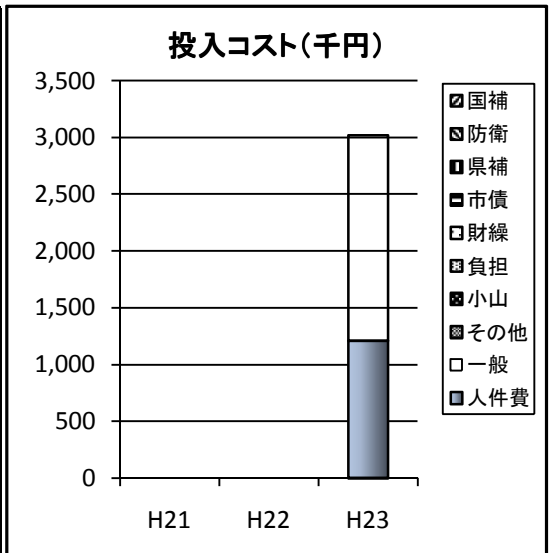
事業の背景・住民の意向	企業会計システムは平成16年度に導入し6年が経過した。平成25年に法改正が予定されているが、このままでは対応できない。また、サーバー保守の更新が難しく、部品の調達が困難。OSが「Windows2000」の為平成22年7月でサポートが終了した。庁内ネットワークオフィスソフトがXP対応の為、事務処理に不都合をきたしている。これらのことから更新を計画した。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	1,812
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			1,812
	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			0.20
	人件費	0	0	1,208
総事業費		0	0	3,020

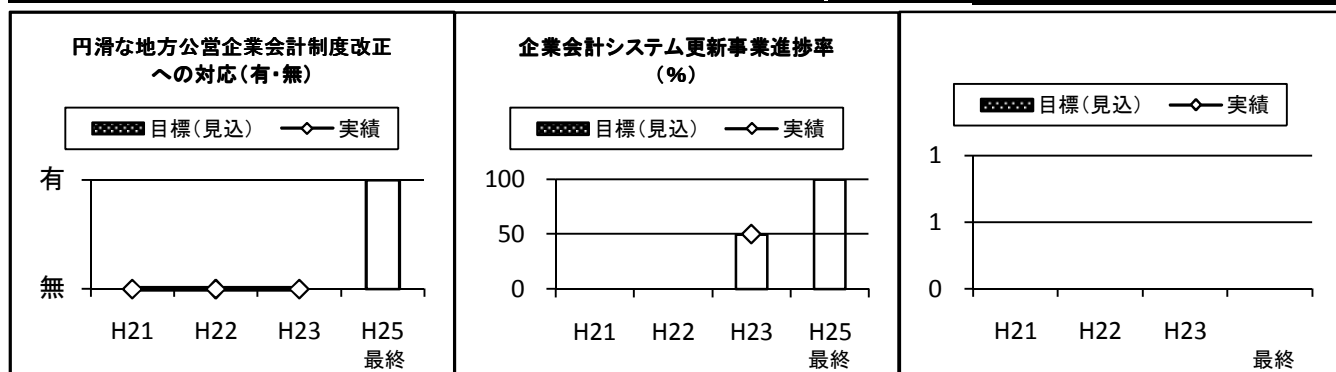


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	企業会計システム(新機能、キャッシュフロー計算書設定・貯蔵品システム等の基本システムを含む)及びパソコンの更新を行った。また、データの移行を行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
円滑な地方公営企業会計制度改正への対応(有・無)	無	無	無	無	H25	有	
企業会計システム更新事業進捗率(%)			50	50	H25	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	円滑な地方公営企業会計制度改正への対応(有・無)	会計規準の見直しについては、平成26年度の予算決算からの適用に向けて、近隣市町との調整、企業会計システムの改修、必要な条例規程の改正等の準備を進めながら対応していく。
	企業会計システム更新事業進捗率(%)	システム及びパソコンの更新は平成23年度で行いデータの移行も済んだので、平成26年度から新機能、キャッシュフロー計算書設定・貯蔵品システムを本稼働させるに当たり、平成25年度中の完了を目指し進めていく。

所属長評価	課題等	新しい会計基準は、平成26年度の予算及び決算から適用されるため、平成24年度において、近隣市町との調整、必要な条例・規程の改正等を行う必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	会計基準の改正に対応した本市独自のプログラムの改造が必要となる。

・担当部長による評価

評価コメント	平成26年から適用となる会計規準の見直しに対応できるシステムの更新を適正に進め、事務処理の迅速化、正確性の確保を図るよう努めていく必要がある。
--------	---

基本目標5

事業名	事業仕分け事業	整理番号	54104-030
所管部署	企画部 行政課 行政管理・統計スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 27 年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-1 行政運営の効率化		
個別計画での位置づけ	行政改革大綱行動計画			

● 事業の内容

目的 (何のために)	本事業を実施することにより、透明性の高い市政推進と行政サービスの充実、業務に対する、職員の意識改革を図りながら事業の必要性や効率性を見直す。
対象 (誰・何を)	市実施事業、事業担当課、市職員、市民
手段 (どのようなやり方で)	市が行っている事業について、市民を含む外部の仕分け人により、公開の場で議論を行う「事業仕分け」を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	行政サービスの充実、職員の意識改革、職員の能力向上、事業の見直し、事業の効率化、事業の再構築が図れるとともに、広く市民に行政サービスを理解していただける。

事業の背景・住民の意向	経済環境の悪化、大震災による影響、地域主権のますますの進展等市をとりまく環境は急激に変化している。そこで、市では、平成21、22年度と2か年にわたり、職員による事業仕分けを緊急におこなった。また平成23年度においては、第3者により、公開のもとに御殿場型事業仕分けを実施した。
-------------	---

見直し改善の経過	平成23年度に実施した「御殿場型事業仕分け」の問題点や課題を市民や市内部の会議で検討し、さらなる事業仕分けの充実をはかる。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	1,640
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			1,640
	一般			
人件費				0.50
職員数(人)				
人件費		0	0	3,020
総事業費		0	0	4,660

投入コスト(千円)

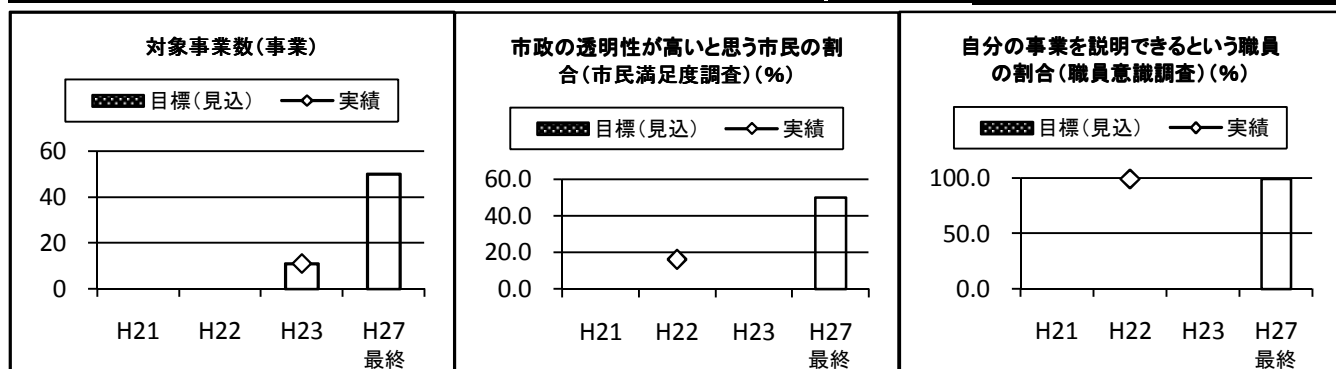
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H23	0	0	0	0	0	0	0	1,640	3,020	4,660

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	9月10日(土)と9月11日(日)で、11事業を対象に事業仕分けを実施 延べ傍聴者約120人 1日目 対象5事業 市で実施(要改善)が5事業 2日目 対象6事業 市で実施(民間委託)が1事業、市で実施(要改善)が5事業

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
対象事業数(事業)			11	11	H27	50	
市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)		16.2	-	-	H27	50.0	
自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)		99.2	-	-	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	対象事業数(事業)	目標どおりの事業数を実施した。
	市政の透明性が高いと思う市民の割合(市民満足度調査)(%)	平成23年度は市民満足度調査を実施しなかった。次回の市民満足度調査の結果により評価する。
	自分の事業を説明できるという職員の割合(職員意識調査)(%)	平成23年度は市民満足度調査を実施しなかった。次回の市民満足度調査の結果により評価する。

所 属 長 評 価	課題等	公開での事業仕分けは初めての試みであったので、来場者が少なかったこと、仕分けの区分がわかりにくかったこと、事業選定において市民の意見を反映できなかったことなどが反省点及び次回への課題であった。
	改善内容、今後の方向性等	把握している反省点や課題についてそれぞれ改善を図り、御殿場型事業仕分けとしての成果がでるよう平成24年9月の実施に向け取り組んでいる。

・担当部長による評価

評価コメント	事業仕分けを契機に、事務事業の見直しや業務に対する職員の意識改革を図ることで、行政サービスの質を高めていく必要がある。平成24年度の事業仕分けは、平成23年度の反省をふまえ、より成果の出るような実施につなげていく必要がある。
--------	--

基本目標5

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	54106-010
所管部署	産業水道部 水道業務課 管理スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	業務範囲を選定し、検針業務、料金の徴収及び収納業務を民間に委託し、検針業務並びに料金徴収業務の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	水道使用者
手段 (どのようなやり方で)	民間への業務の委託
成果 (どのような状態にしたいか)	民間への委託により経費の削減を図ることができる。専門職対応による水道料金の収納率向上も図ることができる。

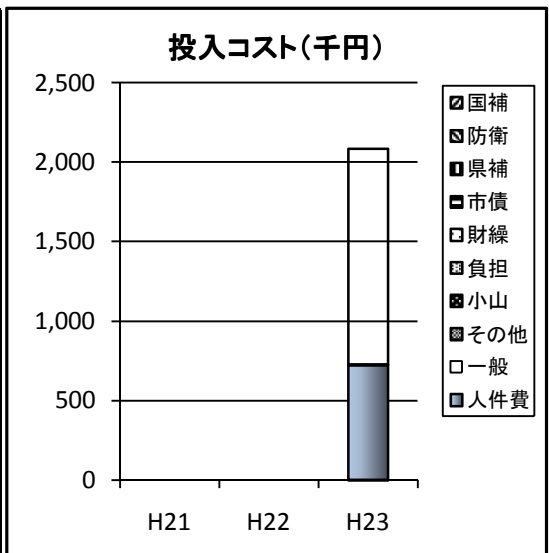
事業の背景・住民の意向	水道メーター検針員の高齢化が進み、職員の検針業務、料金徴収業務への負担が増加している中で、民間委託により経費の節減と業務の効率化を図る。
-------------	--

見直し改善の経過	民間へ委託することにより、経費の削減並びに検針業務等の効率化が図ることができると判断された。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	1,360
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			1,360
	その他			
	一般			
人件費	職員数(人)			0.12
	人件費	0	0	725
総事業費		0	0	2,085

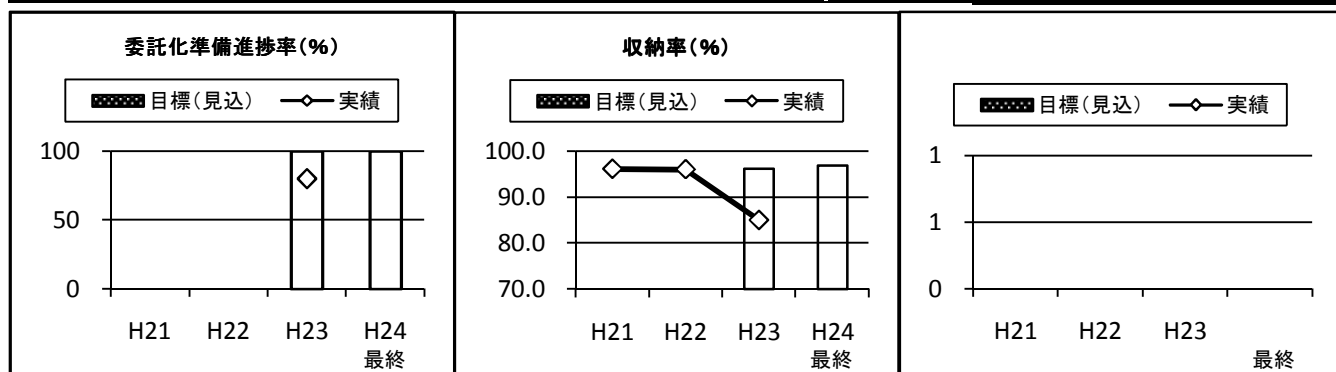


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	
平成22年度	
平成23年度	検討部会で委託内容を検討した上、8月、プロポーザルにより業者を決定した。10月、正式契約。3月にかけて、電算システム移行作業、業務引き継ぎを行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
委託化準備進捗率(%)			100	80	H24	100	
収納率(%)	96.2	96.1	96.3	85.0	H24	97.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	委託化準備進捗率(%)	平成23年度は電算システム移行作業、業務引き継ぎで進捗率80%、平成24年度で検証を完了し100%とする。
	収納率(%)	現在96%前後である収納率を委託後の平成24年度において97%とすることを目指す。(平成23年度は年度末日が土曜日だったため、収納率が10%程度低くなっている。)

所属 長 評 価	課題等	1. 委託した業務が、契約内容はもちろん業務提案書のとおり行われているか、常に進捗状況を把握し、チェック・指導をしていく必要がある。 2. 課の職員が5名減となり、災害時及び緊急時には人員不足となるため、委託業者と災害時応援協定を結び減員分の人員確保が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	委託業務の安定が必要である。

・担当部長による評価

評価コメント	委託業務が適正に行われているか常に進捗状況などをチェックし、効率的に業務を推進していくことが必要である。
--------	--

基本目標5

事業名	情報化システム(内部事務システム)導入事業	整理番号	54107-020
所管部署	企画部 行政課 情報政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 22 年度 ～ 平成 26 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	内部事務を取り扱うシステムを集約化することで、導入・運用(保守)コストの削減と統一処理による運用の効率化を図る。
対象 (誰・何を)	庶務事務、人事給与、財務会計、文書管理の各システム
手段 (どのようなやり方で)	4部門で分かれていたシステムの統合した調達を、地域情報プラットフォームに基づいた仕様書による入札により一括調達を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	導入・運用(保守)コストの削減と導入事業者の窓口の一本化、設置スペースの縮小、処理画面や処理の統一化によって職員の運用の事務効率の向上

事業の背景・住民の意向	システム老朽化による業務遂行の危機の回避、行政事務に係る費用の削減、効率化の実施
-------------	--

見直し改善の経過	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定し、平成21年度から平成22年度にかけ、順次導入を図っていった。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	26,346	26,346
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他		26,346	26,346
	一般			
人件費	職員数(人)	2.40	2.70	2.00
	人件費	15,869	17,051	12,078
総事業費		15,869	43,397	38,424

投入コスト(千円)

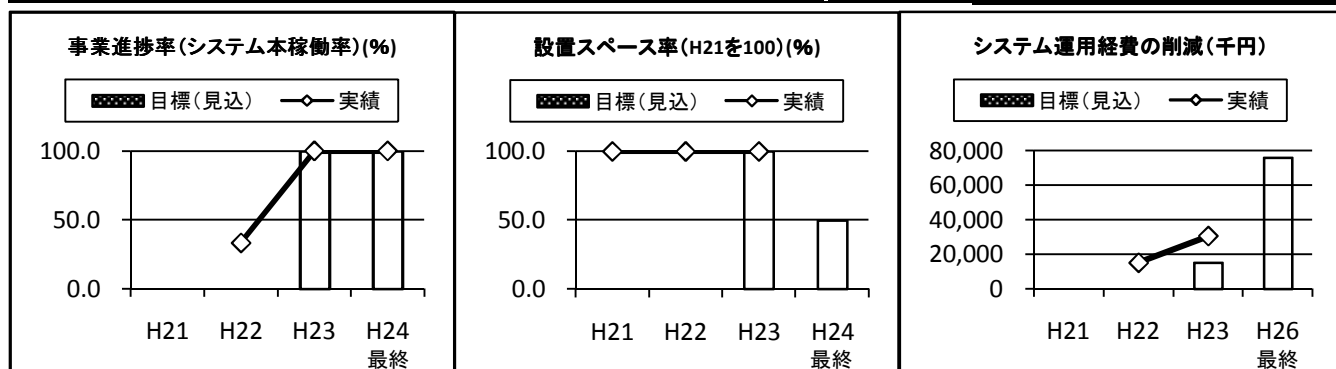
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費	合計
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,869	15,869
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,051	43,397
H23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,078	38,424

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	4課にわたって実施していた業務の内容を、地域情報プラットフォームに基づいて仕様書に取りまとめ、入札を実施し、導入を実施する委託事業者を決定 導入業者との各業務の導入に対する内容の精査と運用計画の策定
平成22年度	庶務事務、人事給与、財務会計(予算)、財務会計(執行)、文書管理の各業務システムの順次運用の準備と稼働
平成23年度	庶務事務、人事給与、財務会計(予算)、財務会計(執行)、文書管理の各業務システムの安定稼働

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
事業進捗率(システム本稼働率)(%)		33.3	100.0	100.0	H24	100.0	100.0
設置スペース率(H21を100)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	H24	50.0	
システム運用経費の削減(千円)		15,200	15,200	30,400	H26	76,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	事業進捗率(システム本稼働率)(%)	平成22年度末までに庶務事務、人事給与、財務会計(予算)の稼働、平成23年度当初から財務会計(執行)、文書管理を含めた全面稼働を実施
	設置スペース率(H21を100)(%)	従来のサーバを平成24年11月までに撤去し、設置スペース1/2(平成21年度比)を実施予定
	システム運用経費の削減(千円)	4課にわたる業務内容を地域情報プラットフォームを基に取りまとめ、入札を実施、導入事業者を決定(以前のシステム費用の73.5パーセント)

所属 長 評 価	課題等	財務、人事給与のシステムは従前のものを移行しているので職員にも違和感がないが、文書システムは以前のものと表示画面や取り扱う内容が多少異なり、まだ慣れが必要と感じる。 検証等が安定稼働には不可欠。
	改善内容、今後の方向性等	職員の取り扱い易さについてアンケート等を行うなどして、特別な改修などをせず標準的なバージョンアップで御殿場市で行う業務に対応するよう、導入事業者に要望を実施していく。

・担当部長による評価

評価コメント	業務としての安定化を図るため、利用する各課の状況を踏まえて運用を実施していく。
--------	---

基本目標5

事業名	情報化システム(基幹システム)更新事業	整理番号	54107-030
所管部署	企画部 行政課 情報政策スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		
根拠法令・要綱等			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進 5-4-1 行政運営の効率化	関連政策
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	ホストコンピュータで御殿場市用にカスタマイズして実施していた各業務を、オープンOSに対応したパッケージ化システムを集中的に導入することによって、システムおよび業務の標準化と機器の集約化と業務運営の効率化を目的とする。
対象 (誰・何を)	住基管理、税、福祉、学務、選挙等の各システムおよび業務
手段 (どのようなやり方で)	ホストコンピュータと各課で設置していた業務システムを、原則としてサーバ設置に最適なデータセンターに設置し、地域情報プラットフォームに基づいて各業務を標準化した仕様書による入札により、一括統合したシステム運用提供サービスとしての調達を実施する。
成果 (どのような状態にしたいか)	導入・運用(保守)コストの削減と導入事業者の窓口の一本化、設置スペースの縮小、処理画面や処理の統一化によって職員の運用の事務効率の向上

事業の背景・住民の意向	システム老朽化による業務遂行の危機の回避、行政事務に係る費用の削減、効率化の実施
-------------	--

見直し改善の経過	11課にわたって実施していた業務を、地域情報プラットフォームに基づいた仕様書に取りまとめ、入札を実施し、サービスと提供する事業者を決定し、平成23年度から運用を開始した。
----------	---

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	0
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			
職員数(人)		1.50	3.00	5.00
人件費		9,918	18,945	30,195
総事業費		9,918	18,945	30,195

投入コスト(千円)

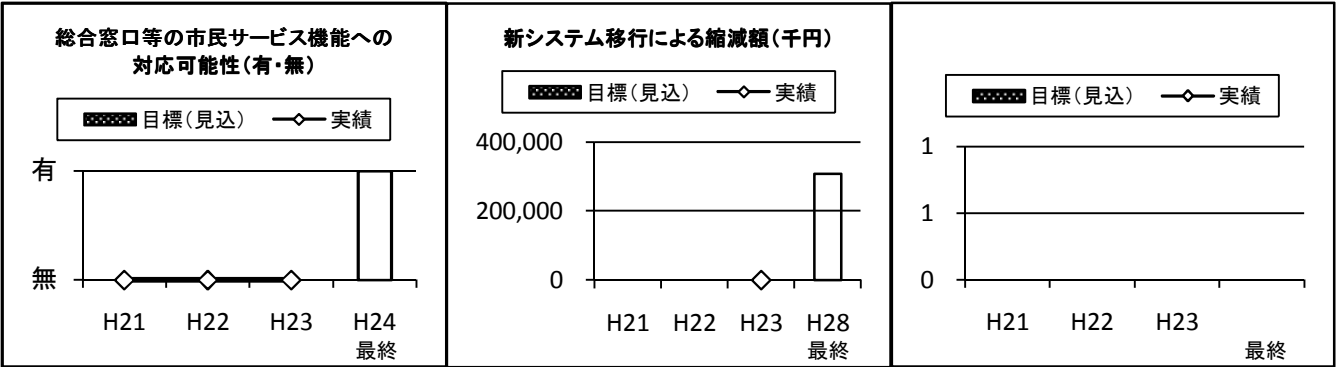
年度	投入コスト(千円)
H21	9,918
H22	18,945
H23	30,195

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	各課の業務運用状況の調査とシステムの稼働状況の調査、業務の標準化に向けた業務の見直しの実施
平成22年度	業務使用とシステム使用の取りまとめ、入札によるサービス提供事業者の選定及び導入までの各課調整及び運用開始準備
平成23年度	各業務システムの順次運用の開始

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目 標	実 績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
総合窓口等の市民サービス機能への対応可能性(有・無)	無	無	無	無	H24	有	
新システム移行による縮減額(千円)			0	0	H28	310,000	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	総合窓口等の市民サービス機能への対応可能性(有・無)	平成24年度から新システムに移行することに伴い、対応可能になる予定。
	新システム移行による縮減額(千円)	各課業務内容を地域情報プラットフォームを基に取りまとめ、入札を実施、導入事業者を決定(以前のシステム費用の65%)。

所属長評価	課題等	長年使用していたホストコンピュータからサーバを利用したシステムに移行し、業務を行うこととなった。したがって、原課の職員及びシステムを管理する行政課の職員が、それぞれの役割について再認識する必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	稼働から1年までの運用状況を逐次検証し、運用マニュアルを充実させることなどで、業務運用の安定稼働を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	新システムへの移行を終え、安定稼働のための方策を図っていく。
--------	--------------------------------

基本目標5

事業名	人材育成事業	整理番号	54302-010
所管部署	総務部 人事課 人事研修スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 29 年度 ～			
根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-4 行政改革の推進	関連政策	
	政策	5-4-3 人材の育成		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上を図ると共に、意識改革を促し、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と、新公共経営を担える組織力の向上を目指す。
対象 (誰・何を)	全職員(臨時職員を含む。)
手段 (どのようなやり方で)	人材育成基本方針に基づき、集合研修・派遣研修等の職員研修を行う。また、人事評価制度、目標管理制度の試行を実施し制度について研究を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	公務員に求められる職員としての必要な知識やスキルが得られ、豊かで柔軟な思考力や創造力、行動力を身につけ、職場の活性化や行政の円滑な運営が図られる。

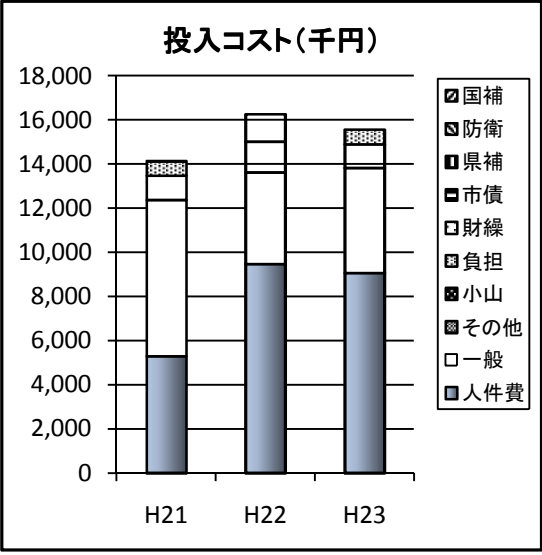
事業の背景・住民の意向	厳しい社会経済情勢下での行政課題や住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な能力を効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成の必要がある。
-------------	---

見直し改善の経過	研修に内部講師を起用したり、階層別研修について他市との共同開催したことなどで経費削減を図った。また、職員の意識改革、組織力向上のため、人事評価制度、目標管理制度を試行している。
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		8,832	6,775	6,507
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担	662	1,245	675
	小山			
	その他	1,087	1,379	1,064
	一般	7,083	4,151	4,768
人件費	職員数(人)	0.80	1.50	1.50
	人件費	5,290	9,473	9,059
総事業費		14,122	16,248	15,566

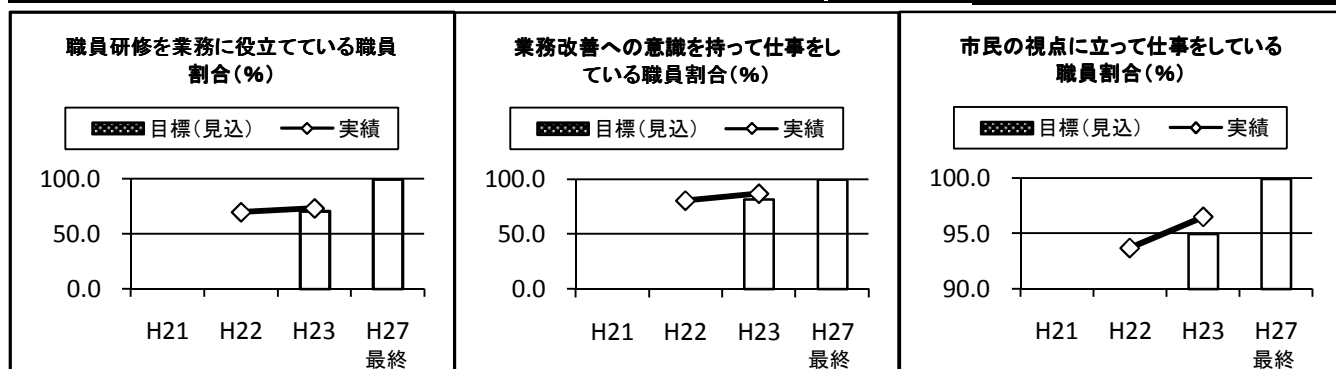


● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	全62種の研修を、延べ752人が受講
平成22年度	全73種の研修を、延べ2,519人が受講
平成23年度	全86種の研修を、延べ2,139人が受講

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
職員研修を業務に役立てている職員割合(%)		69.8	71.0	73.3	H27	100.0	
業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)		80.4	82.0	86.8	H27	100.0	
市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)		93.7	95.0	96.5	H27	100.0	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	職員研修を業務に役立てている職員割合(%)	実務研修の機会を増やす等、より効果的かつ実践的な研修を実施する。
	業務改善への意識を持って仕事をしている職員割合(%)	人事評価制度及び目標管理制度の試行導入により、業務改善の意識の定着を図る。
	市民の視点に立って仕事をしている職員割合(%)	市民本位の行政経営について、研修等を通して意識改革を進めます。

所属長評価	課題等	厳しい社会経済情勢下での行政課題や複雑多岐にわたる住民ニーズなどに的確に対応するため、必要な職能スキルを効率的に習得させると同時に、組織力を高めるための長期的視野にたった人材育成のための経験機会・研修を積む必要がある。
	改善内容、今後の方向性等	人材育成基本方針に基づき、異動・評価・目標管理などを含めた人材育成の方策とあわせ、研修・派遣事業のあり方をより効果的なものに常に見直していく必要がある。

・担当部長による評価

評価コメント	ヒト作りは、組織力の強化、ひいては御殿場型NPMによる市民サービスの維持向上に繋がるものである。長い目で見るからこそ肝要である。
--------	--

基本目標5

事業名	東富士演習場内治山治水対策事業(3条:受託事業)	整理番号	56101-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 34 年度 ～			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内治山治水対策事業に関する委託契約及び委託要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場内から演習場外への、洪水及び土砂被害等の防止を図る。
対象 (誰・何を)	演習場内からの洪水等による障害の防止または軽減に必要な個所
手段 (どのようなやり方で)	防衛施設周辺の生活環境の整備などに関する法律第3条の障害防止工事により国(防衛省)から委託を受け、年次計画により演習場内の治山治水工事を実施する。(全額国費)
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場内からの、洪水及び土砂被害等の防止又は軽減が図られる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		51,159	53,018	40,581
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	50,034	52,116	39,763
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般	1,125	902	818
人件費	職員数(人)	0.62	0.62	0.62
	人件費	4,100	3,916	3,745
総事業費		55,259	56,934	44,326

投入コスト(千円)

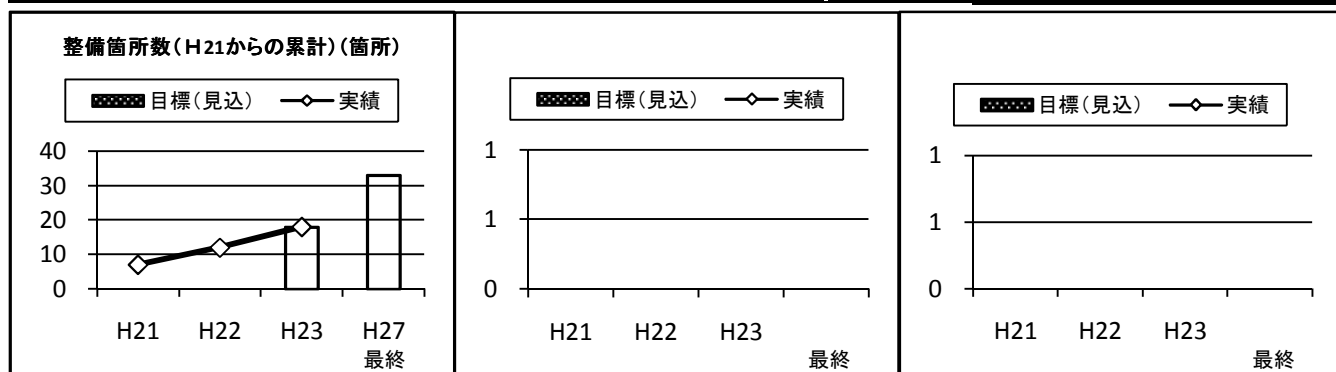
項目	H21	H22	H23
国補	50,034	52,116	39,763
防衛	50,034	52,116	39,763
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	1,125	902	818
人件費	4,100	3,916	3,745
総計	55,259	56,934	44,326

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	農林4号流路工その1 L=38.3m 農林4号流路工その2 L=26.7m 入会5号流路工 L=35m 砂沢川地区流路工 L=68.3m 高塚流路工 L=331m 西高塚流路工 L=493.7m 調節池保全 全6 箇所
平成22年度	農林4号流路工その1 L=46.2m 農林4号流路工その2 L=93.3m 高塚流路工 L=346.5m 上高塚流路工 L=44.1m 調節池保全 全6箇所
平成23年度	農林4号流路工その1 L=110.0m 農林4号流路工その2 L=89.3m 上高塚流路工 L=44m 調節池保全 全8箇所

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	7	12	18	18	H27	33	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	事業はほぼ予定通り進捗している。

所 属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されている。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施されるよう推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、市民生活の安全には、演習場内の治山治水工事は必要である。
--------	--

基本目標5

事業名	緑地帯設置事業	整理番号	56101-030
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 36 年度 ～			
根拠法令・要綱等	東富士演習場内緑地帯設置等委託要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	2-5-3 環境共生型の治山・治水と浸水被害防止
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	東富士演習場使用協定に基づいて造成された国有地内の防災水源林及び緑地帯の機能保持。
対象 (誰・何を)	東富士演習場内の約490haの森林
手段 (どのようなやり方で)	国(防衛省)からの委託により、植林地の撫育管理を行う。
成果 (どのような状態にしたいか)	国有地内防災水源林及び緑地帯の機能保持ができる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づく事業
-------------	------------------

見直し改善の経過	場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)
----------	--------------------

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		33,877	39,028	38,772
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	33,788	37,293	36,107
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
人件費	一般	89	1,735	2,665
	職員数(人)	0.21	0.21	0.21
人件費		1,389	1,327	1,269
総事業費		35,266	40,355	40,041

投入コスト(千円)

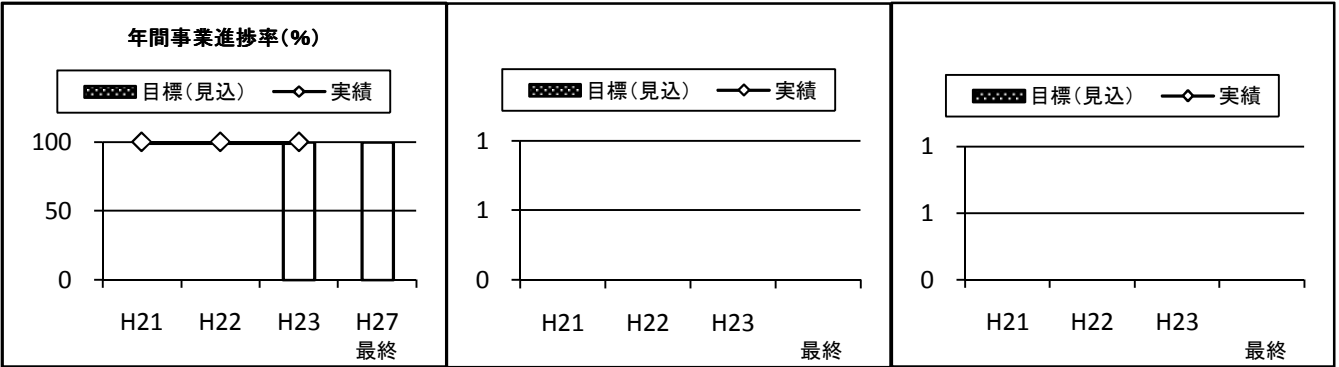
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	33,788	37,293	36,107
県補	0	0	0
市債	0	0	0
財繰	0	0	0
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	89	1,735	2,665
人件費	1,389	1,327	1,269
総計	35,266	40,355	40,041

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	下刈:10.28ha 追肥:2.34ha 除伐:17.83ha 防火帯設置:42.54ha 間伐:7.91ha 枝打:22.84ha 樹種 転換植栽:0.34ha 標識柱設置:2本 チップ粉碎処理:100.0m ³ チップ処分:150m ³
平成22年度	下刈:10.8ha 追肥:1.96ha 除伐:14.91ha 防火帯設置:43.08ha 間伐:18.24ha 枝打:18.24ha 樹種 転換植栽:0.76ha 標識柱設置:5本 チップ粉碎処理:259.0m ³ チップ処分:309.0m ³
平成23年度	下刈:12.42ha 追肥:1.33ha 除伐:18.31ha 防火帯設置:44.04ha 間伐:24.71ha 枝打:24.71ha 樹 種転換植栽:0.94ha 標識柱設置:4本 チップ粉碎処理:105.0m ³ チップ処分:126.0m ³

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
年間事業進捗率(%)	100	100	100	100	H27	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	年間事業進捗率(%)	予定通りに進捗している。

所 属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、場内の樹種転換の検討(松くい虫対策)をしていく。
	改善内容、 今後の方向 性等	場内の樹種転換(松くい虫対策)の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定に基づく事業であり、緑地帯の機能保持は欠かせない。
--------	-------------------------------------

基本目標5

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	56102-010
所管部署	産業水道部 農林課 農林土木スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 55 年度 ～			
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条			
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連政策	
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的 (何のために)	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対象 (誰・何を)	未整備の用排水路及びその受益者
手段 (どのようなやり方で)	農業用施設の整備(用排水路、取水工整備)
成果 (どのような状態にしたいか)	用水量の安定確保及び維持管理費用・時間の節減が図られる。

事業の背景・住民の意向	東富士演習場使用協定に基づき実施。 東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施。
-------------	---

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		14,322	13,826	21,873
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	14,000	13,500	21,000
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	322	326	873
人件費	職員数(人)	0.61	0.61	0.61
	人件費	4,034	3,853	3,684
総事業費		18,356	17,679	25,557

投入コスト(千円)

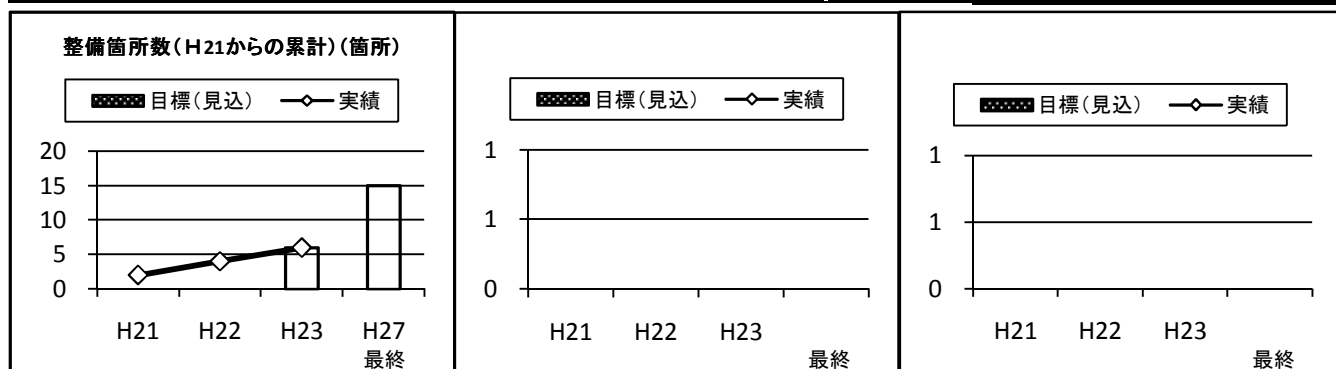
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	人件費
H21	0	14,000	0	0	0	0	0	322	4,034
H22	0	13,500	0	0	0	0	0	326	3,853
H23	0	21,000	0	0	0	0	0	873	3,684

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	稲荷宮用排水路工事(中清水地先) L=321. 3m カヌキワリ用排水路測量設計(中清水地先) L=590. 0m
平成22年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=98. 0m 用排水路測量設計(駒門地先) L=270. 0m
平成23年度	カヌキワリ用排水路工事(竈地先) L=149. 0m 駒門用排水路工事(駒門地先) L=255. 1m 用排水路測量設計(駒門地先) L=250. 0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
整備箇所数(H21からの累計) (箇所)	2	4	6	6	H27	15	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	整備箇所数(H21からの累計)(箇所)	予定通り進捗している。

所属 長 評 価	課題等	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき実施している。
	改善内容、 今後の方向 性等	今後も、東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望に基づき推進を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定及び東富士演習場土地賃貸借契約に基づいた事業であり、用水量の安定確保は必要である。
--------	---

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条)	整理番号	56102-020
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害が生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	演習場周辺の生活環境の向上を図る効果がある。

事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		381,939	238,274	475,900
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	317,340	169,888	361,544
	県補			
	市債	10,000	10,000	20,000
	財繰	49,851	54,709	89,800
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	4,748	3,677	4,556
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		408,387	263,534	500,056

投入コスト(千円)

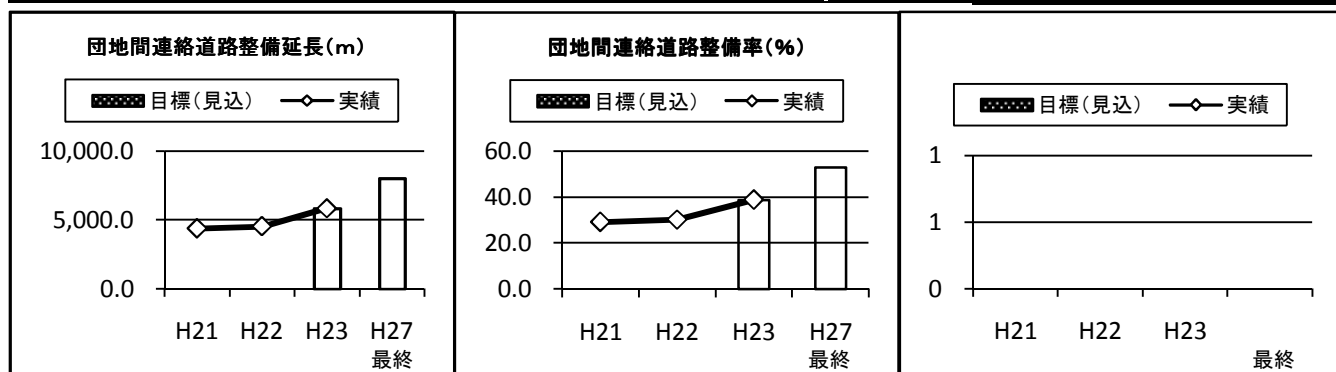
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	317,340	169,888	361,544
県補	0	0	0
市債	10,000	10,000	20,000
財繰	49,851	54,709	89,800
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	4,748	3,677	4,556
人件費	26,448	25,260	24,156
総計	408,387	263,534	500,056

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良2箇所 L=947.1m 改良舗装1箇所 L=154.4m 舗装補修1箇所 L=1,087.7m
平成22年度	改良1箇所 L=437.0m 改良舗装1箇所 L=155.6m
平成23年度	改良1箇所 L=598.6m 改良舗装2箇所 L=700.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
団地間連絡道路整備延長(m)	4,396.0	4,551.6	5,850.0	5,850.0	H27	8,000.0	
団地間連絡道路整備率(%)	29.2	30.2	38.9	38.9	H27	53.1	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	団地間連絡道路整備延長(m)	概ね順調に進行している。
	団地間連絡道路整備率(%)	概ね順調に進行している。

所属 長 評 価	課題等	路線によっては地権者の理解が得られず作業が進まないところもあるが、事業延長が長い地域からは早く作業を進めてほしいとの話をいただいている。
	改善内容、今後の方向性等	場所によっては線形の見直しも必要と考えている。市の事業計画に合わせ優先順位を決めて対応している。

・担当部長による評価

評価コメント	地域要望と市全体の事業バランスをとりながら進めたい。
--------	----------------------------

基本目標5

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	56102-030
所管部署	都市建設部 土木課 企画調査・登記スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和 57 年度 ~		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 3-3-1 道路網の整備
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	演習場周辺の市道について改良・舗装を行い、生活環境の向上を図る。
対象 (誰・何を)	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる住民
手段 (どのようなやり方で)	道路改良・舗装・舗装補修
成果 (どのような状態にしたいか)	市道の新設改良工事を行い、住環境の改善及び向上を図る効果がある。

事業の背景・住民の意向	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は生活環境の改善を国に強く要望している。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	3 道路や河川の整備	-0.33	1.27

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		301,597	547,445	375,685
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛	276,050	521,050	357,000
	県補			
	市債	18,000	6,000	12,900
	財繰	5,225	19,075	4,323
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,322	1,320	1,462
人件費	職員数(人)	4.00	4.00	4.00
	人件費	26,448	25,260	24,156
総事業費		328,045	572,705	399,841

投入コスト(千円)

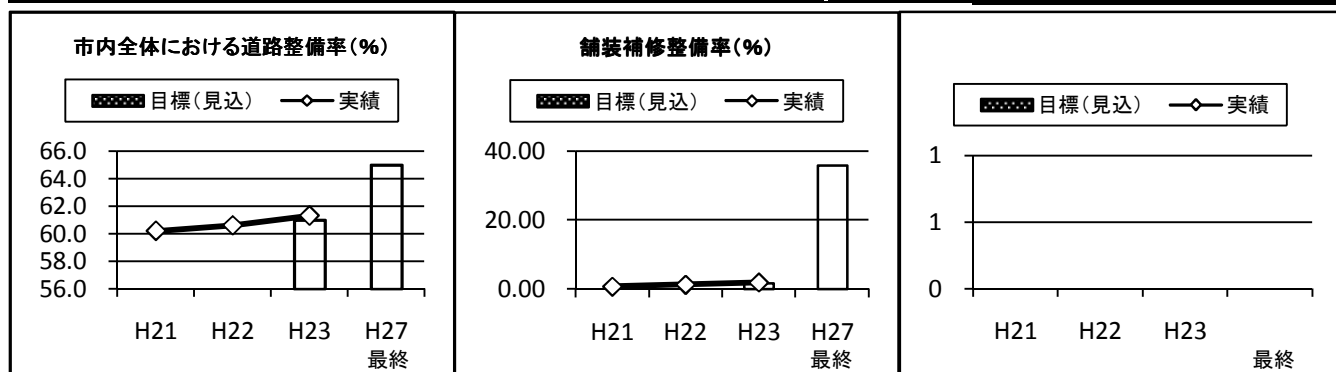
項目	H21	H22	H23
国補	0	0	0
防衛	276,050	521,050	357,000
県補	0	0	0
市債	18,000	6,000	12,900
財繰	5,225	19,075	4,323
負担	0	0	0
小山	0	0	0
その他	0	0	0
一般	2,322	1,320	1,462
人件費	26,448	25,260	24,156
総計	328,045	572,705	399,841

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	改良3箇所 L=555.2m 改良舗装4箇所 L=718.7m 舗装1箇所 L=560.4m 舗装補修2箇所 L=1,094.3m
平成22年度	改良2箇所 L=302.4m 改良舗装1箇所 L=279.0m 舗装4箇所 L=1,388.9m 舗装補修2箇所 L=806.9m
平成23年度	改良5箇所 L=733.1m 歩道1箇所 L=60.0m 舗装補修2箇所 L=880.0m

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
市内全体における道路整備率(%)	60.2	60.6	61.0	61.3	H27	65.0	
舗装補修整備率(%)	0.75	1.30	1.80	1.90	H27	36.00	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	市内全体における道路整備率(%)	道路構造令に該当する道路を整備している。用地交渉に時間を要しているため事業の進捗が遅い。
	舗装補修整備率(%)	幹線道路の舗装補修については、舗装してから20-30年ほど経過し舗装補修をしなければならない状況です。すぐに補修する延長145,900m工事費50億円もあり予算化は難しい状況である。最終目標値の見直しが必要である。

所属 長 評 価	課題等	市内の道路整備で1・2級道路はある程度進んでいるが、市街地を中心にまだまだ十分でなく改修要望が強いので整備が必要、また整備済みの幹線道路の舗装の傷みが目立ってきており補修も緊急の課題となっている。
	改善内容、今後の方向性等	舗装の傷みを放置しておく事故に直結するため、順位付けを行い計画的に補修するよう対応している。また道路整備についても整備箇所を明確にし順位付けを明確にした。

・担当部長による評価

評価コメント	交付額にも限度がある中、市民の生活環境を如何に図るかが課題である。他事業も含め、23年度策定の道路整備10カ年計画等を基に総合的見地に立っての道路整備を推進していく。
--------	---

基本目標5

事業名	東富士演習場周辺農業用施設設置助成事業(8条)	整理番号	56102-040
所管部署	産業水道部 農林課 農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成 23 年度 ～ 平成 24 年度		
根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律		
基本計画における位置づけ	基本政策	5-6 演習場と市民生活	関連 4-1-1 農業の振興
	政策	5-6-1 演習場周辺生活環境整備事業の推進	
個別計画での位置づけ			

● 事業の内容

目的 (何のために)	農家の営農意欲の向上と生活の安定を図る。
対象 (誰・何を)	御殿場農業協同組合、水稻栽培農家
手段 (どのようなやり方で)	防衛補助事業を活用し、カントリーエレベーターの乾燥設備及び籾摺出荷設備等の更新整備に対し事業費2／3の補助を行う。(1／3はJA御殿場)
成果 (どのような状態にしたいか)	新機種導入等を行うことによりコンタミ対応施設になり、従来の特Aコシヒカリ、普通コシヒカリに加え、特別栽培コシヒカリの取扱いが可能になることから、御殿場コシヒカリのブランド化が更に推進され、農家の生産意欲が高揚し、米の産地間競争に打ち勝つとともに、農業の健全な経営及び遊休農地の減少が図られる。

事業の背景・住民の意向	演習場使用協定に基づき実施する本事業は、平成16年度から米政策大綱が実施されたことにより、農業者及び生産者団体自らが米の需給調整をするとともに、農業経営者の生活安定のため、米のブランド化による産地の差別化並びに農業経営の高度化及び集団化が強く求められ実施する。
-------------	--

見直し改善の経過	
----------	--

市民満足度調査結果(H22)	項 目	満足度	重要度
	4 農林業施策への取り組み	-0.20	0.82

● 投入コスト(千円)

		H21	H22	H23
事業費		0	0	65,167
(事業費の財源内訳)	国補			
	防衛			64,612
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
人件費	その他			
	一般			555
人件費	職員数(人)		0.05	0.72
	人件費	0	316	4,349
総事業費		0	316	69,516

投入コスト(千円)

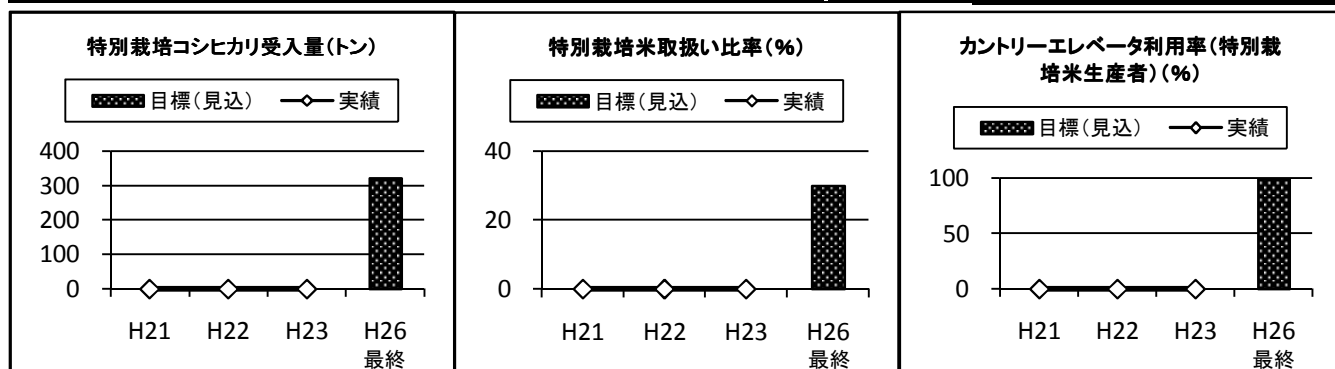
年度	国補	防衛	県補	市債	財繰	負担	小山	その他	一般	人件費
H21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	316
H23	0	64,612	0	0	0	0	0	0	555	4,349

● 事業の実績

年 度	実 績
平成21年度	カントリー新規設備入れ替えについて、JA御殿場との協議を行う。
平成22年度	・東富士演習場周辺農業用施設(籾乾燥調製貯蔵施設)設置助成事業に係る概算要求書の提出(5/10) ・東富士演習場周辺農業用施設(籾乾燥調製貯蔵施設)設置助成事業に係る実施計画書の提出(1/17)
平成23年度	防衛からの交付決定通知(7/14)を受け、補助事業者であるJA御殿場が入札(8/3)、契約(8/4)を行い、防衛担当者の指示のもと着手、遂行状況報告及び概算払請求等の事務をJAと連携しながら行った。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最 終		
	H21	H22	H23		年度	目標	実績
	実績	実績	目標(見込)	実績			
特別栽培コシヒカリ受入量(トン)	0	0	0	0	H26	320	
特別栽培米取扱い比率(%)	0	0	0	0	H26	30	
カントリーエレベータ利用率(特別栽培米生産者)(%)	0	0	0	0	H26	100	



● 事業の評価

・担当所属による自己評価

業績測定指標 の評価	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
	特別栽培コシヒカリ受入量(トン)	H23～H24の機械設置事業前は特別栽培米の選別は不可能である。 工事終了後、特別栽培米の区分化が可能となる。
	特別栽培米取扱い比率(%)	H23～H24の機械設置事業前は特別栽培米の選別は不可能である。 工事終了後、特別栽培米の区分化が可能となる。
	カントリーエレベータ利用率(特別栽培米生産者)(%)	H23～H24の機械設置事業前は特別栽培米の選別は不可能である。 工事終了後、特別栽培米の区分化が可能となる。

所属 長 評 価	課題等	カントリーエレベーターの乾燥設備及び籾摺出荷設備等の更新がされたが、今後の稼働率向上に繋がるかが課題である。
	改善内容、今後の方向性等	新機種導入等によりコンタミ対応施設になり、従来の特Aコシヒカリ、普通コシヒカリに加え、特別栽培コシヒカリの取扱いが可能になることから、御殿場コシヒカリのブランド化が更に推進され、農家の生産意欲が高揚し、米の産地間競争に打ち勝つとともに、農業の健全な経営及び遊休農地の減少が図られる。

・担当部長による評価

評価コメント	新機種導入により、御殿場コシヒカリのブランド化が推進され、産地との差別化が図れると共に、農家の生産意欲と経営向上が期待できる。
--------	---